

平成15年9月期

決算短信(連結)

平成15年11月17日

上場会社名 オックス情報株式会社
 コード番号 2350
 (URL http://www.ox-info.com)

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 篠原 猛
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 石井 康雄

TEL(03)3811-0012

決算取締役会開催日 平成15年11月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1.平成15年9月期の連結業績(平成14年10月1日~平成15年9月30日)
 連結財務諸表は平成15年9月期より作成しているため、平成14年9月期及び対前期増減率は記載しておりません。
 (1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年9月期	672	(-)	157	(-)	175	(-)
平成14年9月期		(-)		(-)		(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成15年9月期	135 (-)	3,412 05	3,390 57	16.4	15.6	26.1
平成14年9月期	(-)					

(注) 持分法投資損益 平成15年9月期 1百万円 平成14年9月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 平成15年9月期 39,786株 平成14年9月期 -株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年9月期	1,564	1,122	71.8	25,840 26
平成14年9月期				

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年9月期 43,452株 平成14年9月期 -株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年9月期	97	436	610	403
平成14年9月期				

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社(除外) -社 持分法(新規) 1社(除外) -社

2.平成16年9月期の連結業績予想(平成15年10月1日~平成16年9月30日) (百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	800	430	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,753円48銭

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

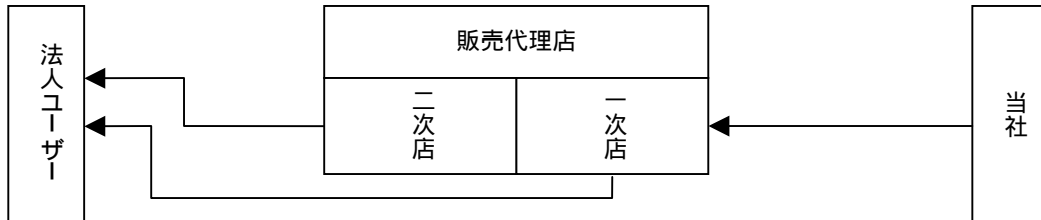
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社、持分法適用関連会社1社の計3社で構成されており、情報サービス業を営んでおります。

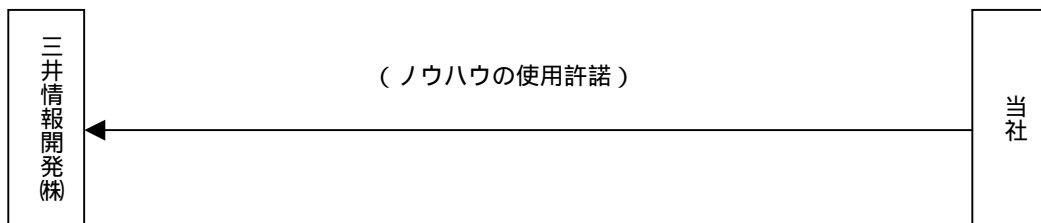
その事業系統図は次のとおりであります。

事業系統図

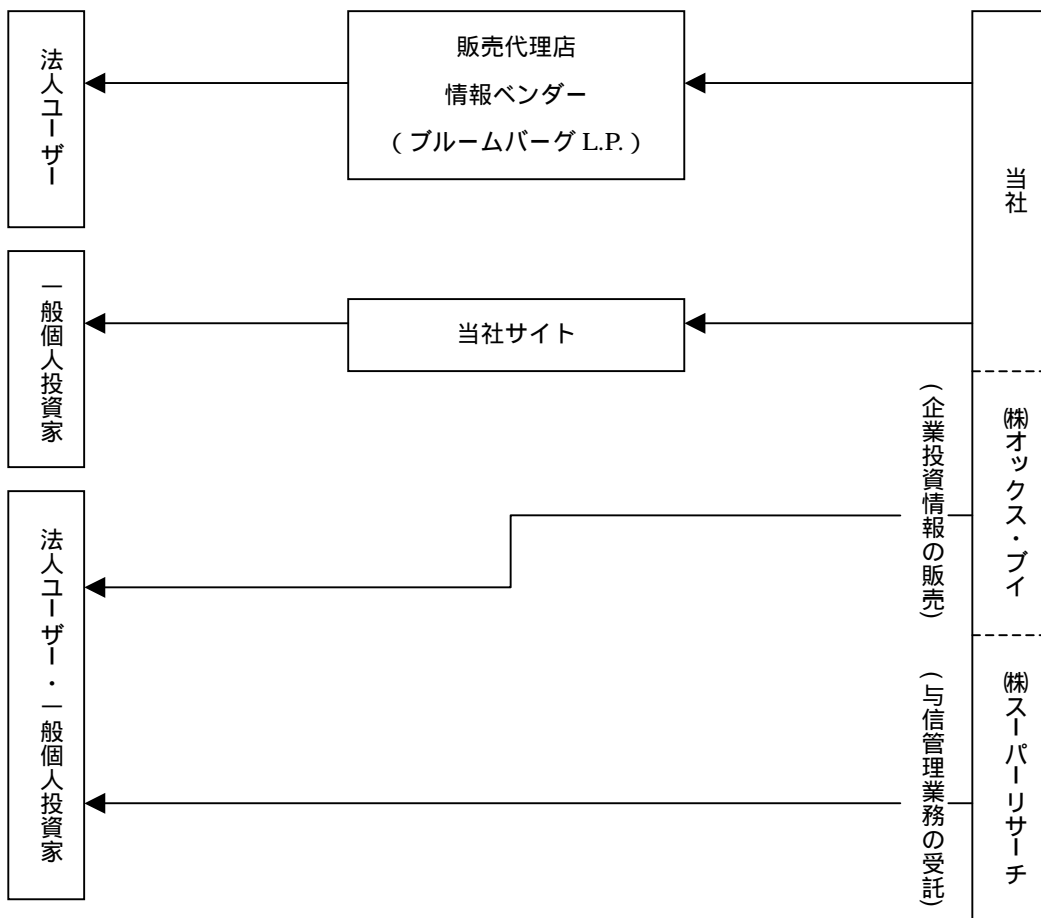
パッケージソフトウェア開発・販売



ロイヤリティ収入



その他・企業格付情報販売・企業投資情報販売



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、企業が持続的に発展していくために必要な、取引先管理の領域での「選択」を支援することを使命としております。「この取引先は危ないかもしれない」というような曖昧な分析ではなく、「か×か」をタイムリーに情報提供することにより、冷静な決断を下すためのサポート役を果たしたいと考えております。当社のコーポレートマーク“ x ”にはそうした願いが込められております。

この考え方にに基づき、当社はこれまで、当社独自の分析ロジックに基づく企業の倒産リスクを算出するソフトウェアおよび企業格付情報を開発・販売してまいりました。

今後とも、当社グループはこの事業に誇りをもって、顧客ニーズにマッチした、より分析精度の高い製品を開発・提供し、お客様および株主の皆様のご期待に応えることを目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識しております。当事業年度は利益を計上することができましたが、累積損失を解消するまでには至っておりませんので、配当は行いません。今後は、各期の経営成績を勘案しながら、利益還元を行っていく所存であります。

投資単位の引下げに関しましては、当社は平成 15 年 5 月 20 日に、平成 15 年 3 月末日現在の株主の皆様に対し、1 株につき 3 株の割合をもって株式分割を実施いたしました。

また、当社は株主優遇策として、平成 15 年 3 月末日現在の株主様を対象として、当社「OXPen」(有価証券報告書データの定量分析に基づく個別企業の財務格付情報)へのアクセス権を付与しております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の伸長を当面の最重点目標としております。また、ROAやROEについても、現在の水準からの更なる向上を図る観点から、グループ経営の効率性を追求する所存であります。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、信用リスクに関するニーズは海外の企業を対象としたものが国内外において、今後ますます高まるものと認識しております。この認識のもと、当社グループは、海外企業の財務分析を行う新規バージョンを開発し、国内外における販売促進を図ります。また、「OXPen」を活用した株式投資に関する情報提供業務の伸長を図ります。これらの活動を通じて、企業格付情報および企業投資情報提供の専門会社としての知名度を更に上昇させていく所存であります。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループは、株主をはじめとする投資家の皆様にとって注目度の高い魅力ある企業グループであり続けることを目指しており、そのためには経営基盤の安定・強化が不可欠と考え、以下の課題に重点的に取り組んでおります。

- (1) 当社ソフトウェアの競合他社製品との差別化ならびに絶えざる品質向上・革新のための研究開発体制の強化
- (2) 他社に先駆けた海外企業の財務分析ソフトウェアの開発・販売および海外需要への対応力強化
- (3) 「OXPen」を活用した株式投資の運用実績に裏付けられた企業投資情報の新規提供
- (4) 国内外における直販および代理店販売双方の営業体制の充実

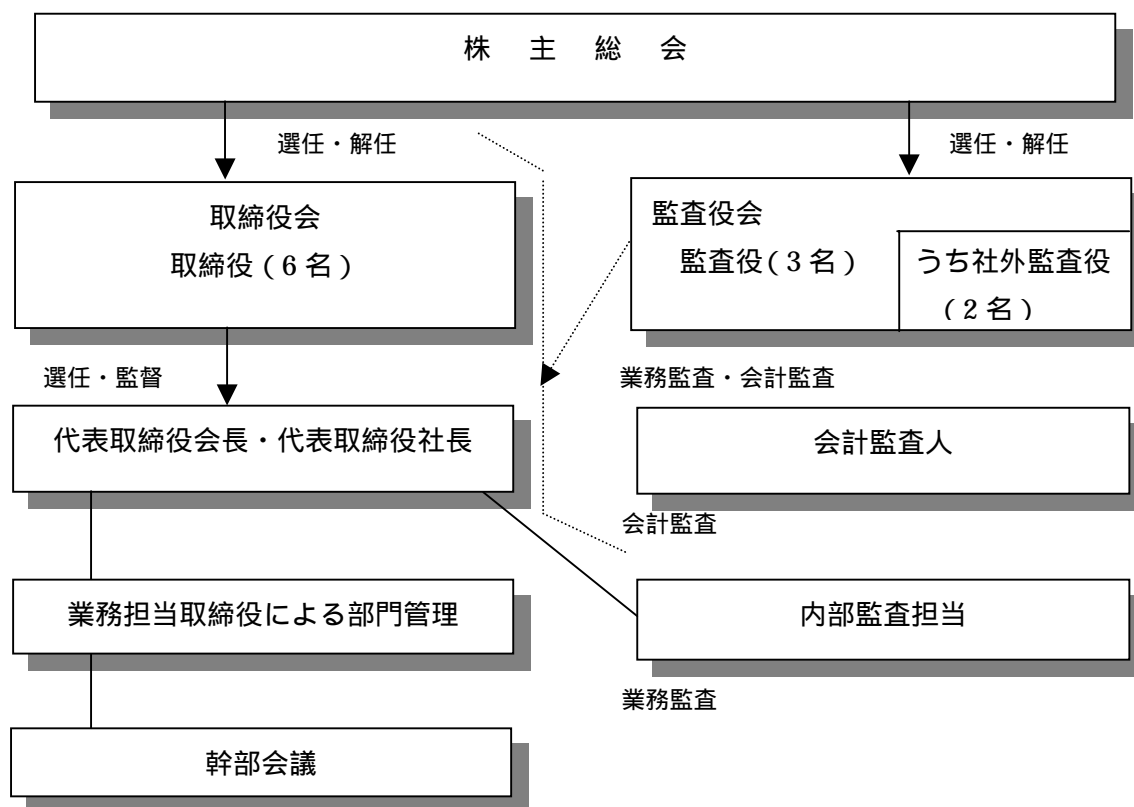
6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主に対し経営の透明性を確保するため、公正な経営を行うことを最優先の経営方針としております。その実現のため当社は、コーポレート・ガバナンスには細心の注意を払っております。即ち、取締役会を経営方針および経営戦略の意思決定機関とし、業務執行については責任の明確化と効率性の向上を担保する体制をとっております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社は、取引先である株式会社シー・エックスの取締役並びに税理士を各1名ずつ社外監査役として選任しておりますが、いずれも当社との利害關係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の効果的で透明なチェック機能の強化、意思決定のスピードアップを図るため、取締役会を毎月開催するほか、意思決定のための審議機関として、部長以上の幹部会議を毎週開催するなど急速に変化する経営環境に迅速に対応可能な業務執行体制をとっております。監査役につきましては、常勤監査役に加え社外から非常勤監査役を招き入れ、取締役の業務執行状況を監査するとともに、内部監査部門と緊密な関係を保つことによって、会社の経営状況の把握に努め、経営の効率化と業務の適正な遂行に留意しております。

3. 経営成績

(1)業績

当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較は行っていません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として民間設備投資が落ち込み、個人消費も伸び悩んだことに加えて、米国経済の減速、イラク情勢の不透明感などから停滞感を払拭できない厳しい環境の中で推移しましたが、一方では日経平均株価が年度の上期だけで25%以上も上昇するなど、景気回復の兆しも見えてまいりました。

情報サービスの市場については、金融情報の多様化とあいまって、信用情報の重要性がこれまで以上に認識されるようになり、経済情勢の影響を裏付ける形となりました。信用リスク管理についても、金融機関だけでなく一般事業会社においてその必要性が広く理解されることとなってきております。

しかしながら、全体的な景気停滞感の中で、各企業の支出に対する緊縮の意識はまだまだ高く、信用リスク管理のためのソフトウェアに対する投資についても例外ではありません。また、信用リスク管理に対する市場ニーズが高まる中で、同様のソフトウェアを提供する事業者間での競争も激しくなっております。

このような環境の中、当社はきめ細かい販売網の構築のための代理店政策の強化、一般事業会社が必要とする情報・システムの整備、海外需要の開拓などにより販売の拡大を図ってまいりました。

ソフトウェア開発・販売

パッケージソフトウェアの販売においては、代理店が増加したことなどが寄与して販売数量が堅調に推移しました。「アラームシリーズ」の一環として、財務格付システムを装備したより高精度な財務総合評価システム「Alarm5000」を発売したことも新しい需要の創出につながりました。

これらの結果、売上高は580百万円となりました。

ロイヤリティ収入

当社のロジックを用いて他社が開発・販売してきたソフトウェア「あらかん」の販売実施料(以下「ロイヤリティ収入」)においては、販売元である三井情報開発株式会社との間で本ソフトウェアの販売と保守に関する業務契約が平成15年3月31日をもって期間満了となりました。

この結果、売上高は37百万円となりました。

その他の売上高

企業格付情報(以下「OX Pen」)販売につきましては、継続的にOX Penを利用する法人顧客の獲得を果たすことが出来ました。また、前述の「Alarm5000」のソフトウェア販売に際し、これに付随して同ソフトウェアの構築にかかる今日までの蓄積データ、および分析結果等の追加販売も実現しました。

これらの結果、売上高は54百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は672百万円、経常利益は175百万円、当期純利益は135百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較は行っていません。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、403,520千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は97,937千円となりました。これは主として販売用ソフトウェアが100,425千円増加したものの、税金等調整前当期純利益が174,436千円、減価償却費が82,913千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 436,592 千円となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出 174,713 千円、有価証券の運用による収支 116,439 千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 610,409 千円となりました。これは主として株式の発行による収入 444,732 千円によるものであります。

4. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成15年9月30日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			409,520	
2. 売掛金			242,608	
3. 有価証券			217,226	
4. たな卸資産			5,210	
5. その他			18,360	
貸倒引当金			414	
流動資産合計			892,512	57.0
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1)建物	2	46,055		
減価償却累計額		12,842	33,212	
(2)土地	2		21,857	
(3)その他		12,740		
減価償却累計額		8,520	4,220	
有形固定資産合計			59,290	3.8
2. 無形固定資産				
(1)ソフトウェア			318,624	
(2)ソフトウェア仮勘定			112,123	
(3)その他			28,021	
無形固定資産合計			458,768	29.3

		当連結会計年度 (平成15年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			89,971	
(2) その他	1		64,318	
投資その他の資産合計			154,289	9.9
固定資産合計			672,348	43.0
資産合計			1,564,861	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金			8,097	
2. 短期借入金			245,052	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	2		23,656	
4. 未払法人税等			38,683	
5. その他			63,444	
流動負債合計			378,933	24.2

		当連結会計年度 (平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債			
1. 長期借入金	2	56,910	
2. 退職給付引当金		4,382	
3. その他		1,824	
固定負債合計		63,117	4.0
負債合計		442,050	28.2
(資本の部)			
資本金	3	559,764	35.8
資本剰余金		615,549	39.3
利益剰余金		52,473	3.3
その他有価証券評価差額 金		29	0.0
資本合計		1,122,810	71.8
負債及び資本合計		1,564,861	100.0

2. 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			672,825	100.0
売上原価			139,727	20.8
売上総利益			533,098	79.2
販売費及び一般管理費	1,2		375,951	55.9
営業利益			157,146	23.3
営業外収益				
1. 受取利息		217		
2. 有価証券運用益	3	47,267		
3. その他		2,521	50,006	7.4
営業外費用				
1. 支払利息		4,166		
2. 新株発行費		12,002		
3. 株式公開費用		12,957		
4. 持分法による投資損失		1,700		
5. その他		422	31,249	4.6
経常利益			175,903	26.1
特別損失				
1. 固定資産除却損	4	1,467	1,467	0.2
税金等調整前当期純利益			174,436	25.9
法人税、住民税及び事業税		38,683	38,683	5.7
当期純利益			135,753	20.2

3. 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			350,388
資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		265,160	265,160
資本剰余金期末残高			615,549
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			188,226
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		135,753	135,753
利益剰余金期末残高			52,473

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		174,436
減価償却費		82,913
持分法による投資損失		1,700
貸倒引当金の増減額		3
退職給付引当金の増減額		1,438
受取利息		217
支払利息		4,166
売買目的有価証券の運用益		47,267
固定資産除却損		1,467
売上債権の増減額		36,874
販売用ソフトウェアの増減額		100,425
仕入債務の増減額		9,352
その他		30,207
小計		102,195
利息の受取額		168
利息の支払額		4,135
法人税等の支払額		290
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,937

		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		6,000
有形固定資産の取得による支出		698
無形固定資産の取得による支出		174,713
投資有価証券の取得による支出		90,000
有価証券の運用による収支		116,439
敷金保証金の差入による支出		3,341
関係会社株式の取得による支出		45,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		436,592

		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減		131,400
長期借入れによる収入		50,000
長期借入金の返済による支出		14,881
株式の発行による収入		444,732
その他		842
財務活動によるキャッシュ・フロー		610,409
現金及び現金同等物に係る換算差額		0
現金及び現金同等物の増加額		271,755
現金及び現金同等物期首残高		131,765
現金及び現金同等物期末残高		403,520

連結財務諸表作成のための基本となる重要事項

	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社オックス・ブイ 株式会社オックス・ブイは、平成15年5月に設立しており、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数 1社 会社の名称 株式会社スーパーリサーチ 株式会社スーパーリサーチは、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) なお、信用取引の有価証券については、売却目的有価証券に準じ、時価法(売却原価は個別法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法

	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～50年	その他	5～8年
建物	3～50年				
その他	5～8年				
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>				
(4) 重要な引当金の計上基 準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法により計算しております。</p>				
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への 換算の基準	<p>外貨建金銭債権は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>				
(6) 重要なリース取引の処 理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>				

	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年9月30日)	
1	関連会社に対するものは次のとおりあります。
	投資有価証券(株式) 43,699千円
2	担保資産及び担保付債務
	担保資産
	建物 24,867千円
	土地 21,857千円
	計 46,725千円
	担保付債務
	1年以内返済予定長期借入金 10,200千円
	長期借入金 12,750千円
	計 22,950千円
3	会社の発行済株式の総数
	普通株式 43,452株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
	広告宣伝費 18,783千円
	役員報酬及び給与手当 150,516千円
	福利厚生費 14,776千円
	支払手数料 78,118千円
	地代家賃 14,430千円
	研究開発費 43,058千円
	減価償却費 3,637千円
2	研究開発費の総額
	一般管理費に含まれる研究開発費 43,058千円
3	有価証券運用益の内訳
	有価証券売却益 53,896千円
	有価証券評価益 3,370千円
	有価証券売却損 1,148千円
	有価証券評価損 8,849千円
	計 47,267千円
4	固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。
	ソフトウェア 1,467千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成14年10月1日
至 平成15年9月30日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	409,520千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,000千円
現金及び現金同等物	403,520千円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成14年10月1日
至 平成15年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
有形固定資産 「その他」	15,979	3,295	12,683
合計	15,979	3,295	12,683

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,033千円
1年超	9,770千円
合計	12,804千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当
額

支払リース料	2,131千円
減価償却費相当額	2,002千円
支払利息相当額	179千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定
額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差
額を利息相当額とし、各期への配分方法については、
利息法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年9月30日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
217,226	5,479

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	債券			
	社債	5,000	4,971	29
合計		5,000	4,971	29

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	85,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債		5,000		
合計		5,000		

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社グループは、退職一時金制度のみを採用しております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	4,382千円
退職給付引当金	4,382千円
3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	1,119千円
退職給付費用	1,119千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
当社グループは、簡便法を採用しておりますので、割引率等については、該当ありません。	

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成15年9月30日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
減価償却超過額	14,744千円
連結会社間内部利益消去	15,524千円
その他	10,022千円
繰延税金資産小計	40,291千円
評価性引当額	40,291千円
繰延税金資産合計	千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に計上されない項目	0.6%
評価性引当額の増減	21.8%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2%
(注) 外形標準課税制度の導入に伴い、当連結会計年度末時点の一時差異の解消時期が、平成16年9月30日までのものの法定実効税率は42.0%で、平成16年10月1日以降のものの法定実効税率は40.4%で計算しております。	
なお、これによる影響は軽微であります。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)において当社グループは、ソフトウェアの開発・販売、ロイヤリティ収入、企業格付情報の販売等の情報サービス業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当ありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)において海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	伊藤祥司			当社代表取締役	(被所有)直接 29.5%			当社銀行借入に対する債務被保証 (注) 2	146,966		
								リース取引に対する債務被保証 (注) 3	11,362		
								当社新株予約権の権利行使	15,004		
	篠原猛			当社代表取締役	(被所有)直接 9.6%			当社銀行借入に対する債務被保証 (注) 2	146,966		
								リース取引に対する債務被保証 (注) 3	2,458		
								当社の新株予約権の権利行使	10,003		
	伊東清			当社取締役	(被所有)直接 0.3%			当社の新株予約権の権利行使	10,501		
	松島英将			当社取締役	(被所有)直接 0.0%			当社の新株予約権の権利行使	13,301		
藤井美晴			当社取締役	(被所有)直接 0.0%			当社の新株予約権の権利行使	4,500			
石井康雄			当社取締役	(被所有)直接 0.0%			当社の新株予約権の権利行使	4,500			
長谷川文雄			当社常勤監査役				当社の新株予約権の権利行使	4,250			

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの金融機関からの借入金について、債務保証を受けております。なお、保証に対する担保の差入、保証料の支払はありません。

3. リース取引につきまして、債務保証を受けております。なお、リース取引に係る債務被保証の取引金額につきましては、期末リース残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供は行ってありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
1株当たり純資産額	25,840円26銭
1株当たり当期純利益	3,412円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,390円57銭
<p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	135,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	135,753
期中平均株式数(株)	39,786
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	252
(うち新株予約権)	(252)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の生産実績を事業別に示すと次のとおりであります。

主要な事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発・販売(千円)	37,036	
その他(千円)	25,441	
合計(千円)	62,477	

- (注) 1. 上記の金額は、ソフトウェア開発・販売については当期製品製造原価により、またその他については当期
その他売上原価により算出したものであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、受注状況の記載はしておりません。

(3) 販売実績

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の販売実績を事業別に示すと次のとおりであります。

主要な事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発・販売(千円)	580,791	
ロイヤリティ収入(千円)	37,441	
その他(千円)	54,593	
合計(千円)	672,825	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。
3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)
㈱アイネット	205,000	30.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。